

# 広報 あかひけ

# 11

## 特集 「黒字までの総決算」

比較 炭坑閉山前後

考察 自主再建

注目 赤字と債務解消額

決算 27年ぶりの黒字

## 町議会だより

9月定例議会

すべての議案と一般質問一挙公開

## まちの話題

赤池町敬老会ほか

子どもの病気 かぜの話

みんなで支え合う介護保険

住宅改修費の支給

## 情報ひろば

住民福祉講座 11月17日ほか

保健婦だより

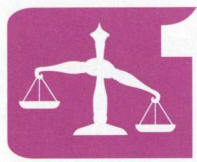
糖尿病予防のポイント



堀田 窯世良めぐみさん

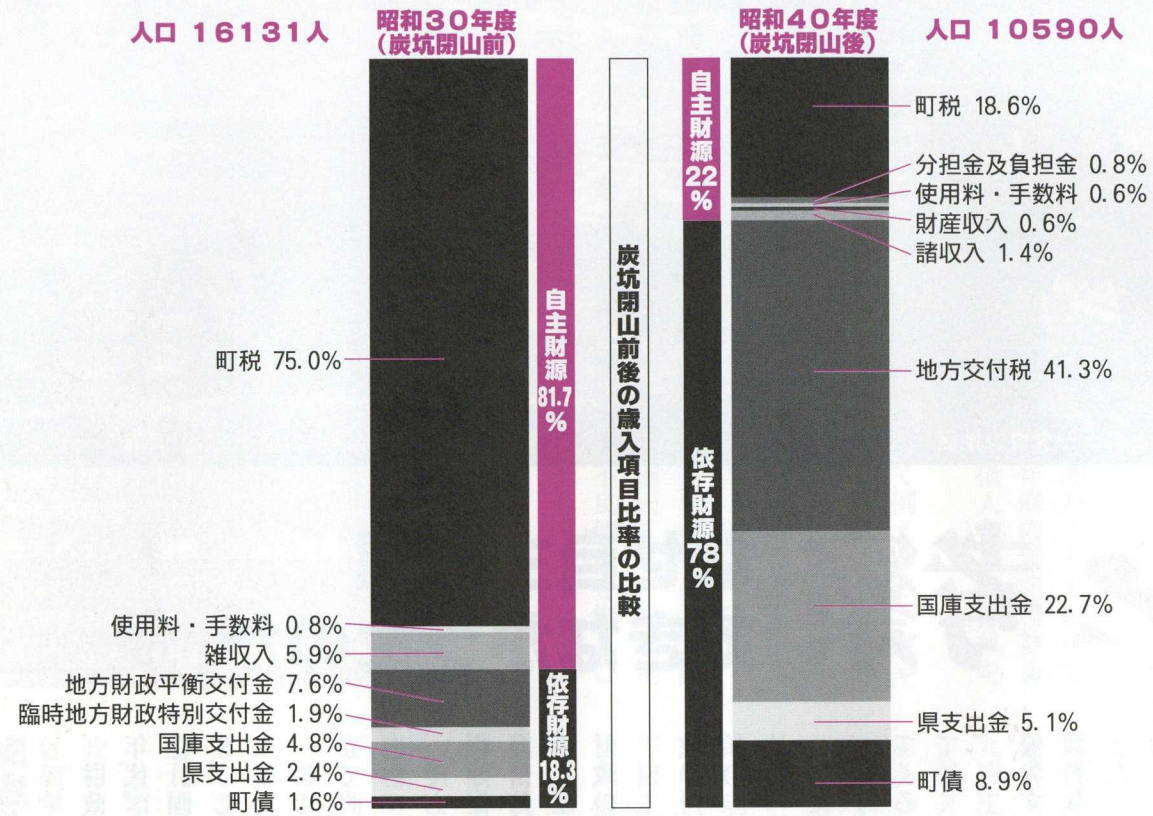
### 上野焼 秋の窯開き

11月2日(金)・3日(土)・4日(日)



# 比較

## 炭坑閉山後 こんなに変わった財政状況



かつての町の基幹産業「炭坑」。日本の近代化を支えた筑豊炭田でも屈指の大鉱山(株)明治鉱業赤池鉱業所によって、町は発展を遂げました。しかし、昭和四〇年代から五〇年代にかけて、石炭から石油へとエネルギーが転換。隆盛を極めた町の炭坑も昭和四十五年二月に閉山を余儀なくされたのです。

上図の歳入比率を比較してみると、炭坑閉山前の昭和三〇年度の人口は一万六千一三二人。歳入の約七十五%が町税で、町の自主的な財源は、約八〇・七%もあります。国や県に頼った依存財源は約十八・三%です。

一方、炭坑閉山後の自主財源は約二十二%、依存財源は約七十八%と閉山前に比べて、その比率が逆転しています。人口も一万五九〇人と激減し、炭坑労働者を中心に人口が流出したようです。

わずか十年間で、これほどまで財政状況が激変してしまいました。

炭坑閉山の衝撃は、歳入状況を一変し、行政需要の増加を招きました。その後、産業誘致・住宅確保・失業対策・鉱害復旧・施設整備・人件費などに係る歳出が急激に増えていったのです。

### 炭坑閉山により自主財源と依存財源の比率が逆転

## 特集

# 黒字までの総決算

祝 計画よりも2年早い27年ぶりの赤字脱出!

昭和49年度から赤字を抱え続けてきた赤池町。平成4年2月、累積した赤字額は約32億円に達し、全国唯一の財政再建団体に転落します。その後、行政と住民が一体となって痛みを分かち合い、財政再建に取り組んだ結果、ついに平成12年度決算で黒字を計上するに至りました。そこで、今回は「黒字までの総決算特集」と題し、いくつかの角度から、町の家計簿をのぞいてみることにしました…。

十月十五日に町民会館で行われた敬老会では、今までの感謝の気持ちを込めた手づくりの余興で、参加者をお祝いしました。



役場・ニュータウン地区などの一帯は、むかし炭坑のボタ山だった。右下は町民会館。

■ 財政再建に関する参考指数 ■

- ◆ 経常収支比率 (標準団体 80%以下)  
毎年決まって出ていくお金を毎年決まって入ってくるお金で割った比率。  
平成2年度 88.5%  
平成12年度 77.9%
- ◆ 公債費制限比率 (標準団体9.2%以下)  
借金の比率の3年平均。  
平成2年度 25.1%  
平成12年度 8.0%
- ◆ 前年赤字額を除いた歳出決算額  
平成2年度 48億4,536万円  
平成12年度 49億8,389万円
- ◆ 議員定数 (法定定数は26人)  
平成2年度 18人  
平成12年度 16人
- ◆ 職員数 (町立病院・水道課職員を除く)  
赤池町と人口産業構造が同じような自治体の平均職員数は113人。  
平成2年度 113人  
平成12年度 101人
- ◆ ラスパイレス指数 国家公務員の給与を100とした場合の指数。  
平成2年度 98.2  
平成12年度 87.4 (福岡県下で最下位)

どは国の基準にまで引き上げますし、単独事業は原則禁止、助成金もカットします。限られた予算でやりくりしなければなりません。

自主再建と再建団体の違いを考え、場合、制度的なものはもちろんのこと、精神的な部分、つまり意識が違うのではないかと思うのです。

自主再建での「少しの甘え」と再建団体での「大きな危機感」。それは、行政の決意として、住民のみなさんにも確実に伝わっていったのではないのでしょうか。

いずれにしても財政の再建には痛みが伴いますし、その痛みを住民のみなさんと行政が分かち合えたからこそ、その相乗効果によって、予定より二年早い財政再建がもたらされたのだと思います。

下のグラフは昭和四十九年の赤字決算から平成十二年度の黒字決算までの赤字と起債(借入金)の推移を表したものです。

家計に置き換えて例えると、家や車などを購入するときにローンで借りたお金が「借入金」。毎月の給与で、入るお金より出ていくお金が多く、不足したお金などが「赤字」です。

赤池町は、平成二年度末に土地開発公社(約二十二億円)と、町立病院(約六億円)の不良債務を抱えこみ、約三十一億七千万円の赤字を出すことになりました。

# 注目

## 10年で赤字と債務約57億円を解消

またその時点で、起債(借入金)額は約六十三億六千万円。標準団体は九・二%以下とされる起債制限比率(借金比率の三年平均)は二三・七%もあったのです。

### 町の貯金も約23億円増えた

平成十二年度決算では、赤字を全額解消し、さらに約一億七千万円の黒字となりました。

起債現在高も約三十七億七千万円と、約二十一億円も減少しています。起債制限比率も八%で標準団体を下回りました。

実に再建期間の十年で、赤字と債務を合わせ約五十七億円を解消したことになります。何か、ため息が出そうな金額ですね。

一方、町の貯金である基金積立金は、当初約五億円から、現在は約二十八億にまでなっています。

金額の大小はありますが、町の財政も家計も理屈は同じです。使うのは簡単ですが、借金の返済や貯金は難しいものです。それを考えると、本当に見事な数字だといえます。

### 赤字額と起債額の推移



近年の工業団地とニュータウン地区



開発途中の様子

# 考察

## なぜ自主再建できなかったのか



**法に基づく制度的な違いと決意と意識の精神的な違い**

財政難が深刻化してきた昭和五十年代、町は数度にわたって財政健全化計画を策定し、自主再建を試みましたが、結局、財政状況は好転しませんでした。

なぜ、自主的に赤字解消し財政を立て直す「自主再建」は、できなかったのでしょうか。

そもそも、再建団体とは地方財政再建促進特別措置法が準用される地方公共団体のことです。国・県の指導に基づき、法的な効力が適応され、財政の再建に取り組みます。

自主再建は文字どおり自主的に財政の再建を行うわけですから、一定額の赤字や借金額以内である限り、法的に拘束されることはありません。当たり前前のことですが、財政を立て直すのに必要なことは、歳入(出てくるお金)を増やして、歳出(出ていくお金)を減らすことです。

自主再建時では、住民サービスに優先するあまり、家賃・使用料・手数料など歳入を増やすことは難しく、また、人件費以外の事業費や助成金など、歳出の抑制も思うようにいきませんでした。

しかし再建団体となるとそうはいきません。家賃・使用料・手数料な